

平成28年度行政事業レビューシート（復興庁）													
事業名	革新的エネルギー研究開発拠点形成				担当部局庁	復興庁				作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 （予定）年度	平成27年度		担当課室	統括官付参事官（予算・会計担当）				参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計												
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	-				関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月東日本大震災復興対策本部決定） 福島復興再生基本方針（平成24年7月閣議決定）							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「東日本大震災からの復興の基本方針」及び「福島復興再生基本方針」に基づき、福島県において再生可能エネルギーに関する開かれた世界最先端の研究拠点を形成し、超高効率太陽電池創出につながる研究成果を創出する。												
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	経済産業省の福島県再生可能エネルギー研究開発拠点整備事業（平成23年度第三次補正予算）により産業技術総合研究所によって福島県に整備した研究開発拠点（平成26年度4月開所）の一角において、超高効率なシリコン太陽電池の創出を目指した基礎から実用化まで一貫した研究開発を実施する。 なお、平成28年度は文部科学省一般会計に計上（「革新的エネルギー研究開発拠点形成」文部科学省新28-0015）。												
実施方法	委託・請負												
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			25年度	26年度	27年度	28年度		29年度要求					
	予算 の状 況	当初予算	1,285	1,282	374	-		-					
		補正予算	-	-	-	-							
		前年度から繰越し	-	-	-	-							
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-							
		予備費等	-	-	-	-							
	計	1,285	1,282	374	0		0						
	執行額		1,285	1,282	374								
執行率（％）		100%	100%	100%									
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
	平成28年度にエネルギー変換効率30%（セルベース）を達成する。		太陽電池のエネルギー変換効率		成果実績	％	-	-	-	-	-		
					目標値	％	-	-	-	-	30		
					達成度	％	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										☐ チェック			
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	本事業による学会等における研究発表回数			活動実績	回	70	69	60	-				
				当初見込み	回	30	30	30	-				
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	各年度の予算額／本事業による学会等における研究発表回数（百万円／回）			単位当たり コスト	百万円／回	18.4	18.6	6.2	-				
				計算式	百万円／回	1285/70	1282/69	374/60	-				
平成28・29年度予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	科学技術振興謝金		-	-									
	科学技術振興職員旅費		-	-									
	科学技術振興委員等旅費		-	-									
	科学技術振興庁費		-	-									
	科学技術試験研究委託費		-	-									
	計		0	0									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応(旧 9 科学技術の戦略的重点化)									
		施策	9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応(旧 9-3 環境分野の研究開発の重点的推進)									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
			革新的エネルギー研究開発拠点形成事業において試験研究レベルで確立した技術の累積件数	実績値	件	2	4	7	-	-		
				目標値	件	-	-	-	-	10		
			定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
			革新的エネルギー研究開発拠点形成事業による学会等における研究発表回数	実績値	回	70	69	60	-	-		
				目標値	回	30	30	30	-	30		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		福島県に革新的エネルギー研究開発拠点を形成することにより、上位施策の達成目標である低炭素社会の実現又は東日本大震災からの復興に貢献する環境エネルギー分野の研究体制を整備するとともに、同分野の研究成果を創出することに寄与する。										
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」及び「福島復興再生基本方針」に基づき、福島県に世界最先端の研究拠点を形成し、超高効率な太陽電池の研究開発を進めるもので、国民や社会のニーズを的確に反映している。 また、将来的には福島県への関連企業の集積を図り、福島の復興に貢献することを目標としており、国費投入の必要性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	企業が単独で研究することができない世界最先端の再生可能エネルギー研究を実施する観点からも国が主導すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」及び「福島復興再生基本方針」に基づき、福島県に超高効率太陽電池に関する開かれた世界最先端の研究拠点を形成するために実施するものであり、国が実施すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業を実施する研究機関は、公募を実施するとともに、外部有識者により構成される審査会を経て選定されており、競争性や選定の妥当性は十分確保されている。また、当該事業は複数年の研究であることから、2年目以降も継続するため、形式的に競争性のない随意契約となるが、課題の進捗状況や研究総括による研究計画の助言等の進捗管理を反映し、毎年度適宜見直しをしている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業を実施する研究機関は、外部有識者により構成される審査会を経て選定されており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	書面及び現地での調査により、単位当たりのコスト水準が妥当であることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	書面及び現地での調査により、資金が適切に執行されていること、その合理性を確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	書面及び現地での調査により、事業実施に最低限必要なものに限られているか等を確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	外部有識者が参画する事業運営委員会等を開催し、研究計画に関する助言等を行い、事業の効率的な推進に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当初計画通り研究開発は進捗し、成果を創出しており、成果実績は見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年度提出される事業計画に基づき研究を推進しており、その成果は活動実績は当初見込みに見合ったものとなっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業で整備した設備等を活用し、成果創出している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	太陽電池の研究開発においては、超高効率太陽電池（ナノワイヤー太陽電池）の基礎研究を文部科学省が実施し、実用化が進んでいる太陽電池の高効率化、革新的新構造太陽電池の開発及び太陽光発電システムの高機能化に関する技術開発などを経済産業省が実施。また福島再生可能エネルギー研究所では、被災地企業の再生可能エネルギーに関する技術シーズ支援等を実施している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	経済産業省・産業技術環境局	復興庁（161）	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	
	経済産業省・資源エネルギー庁・省エネルギー・新エネルギー部	0371 0365	高性能・高信頼性太陽光発電の発電コスト低減技術開発 太陽光発電システム維持管理及びリサイクル技術開発	
点検・改善結果	点検結果	・「東日本大震災からの復興の基本方針」及び「福島復興再生基本方針」に基づき、福島県に超高効率太陽電池に関する開かれた世界最先端の研究拠点を形成するために実施するものであり、国が実施すべき優先度の高い事業。 ・外部有識者が参画する事業運営委員会等において、研究計画に関する助言等を行い、効率的に事業を遂行。		
	改善の方向性	上記の点検を踏まえつつ、引き続き文部科学省一般会計にて、本事業の目的を達成するため、予算を効果的かつ効率的に執行していく。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用していくこと。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

予定通り終了

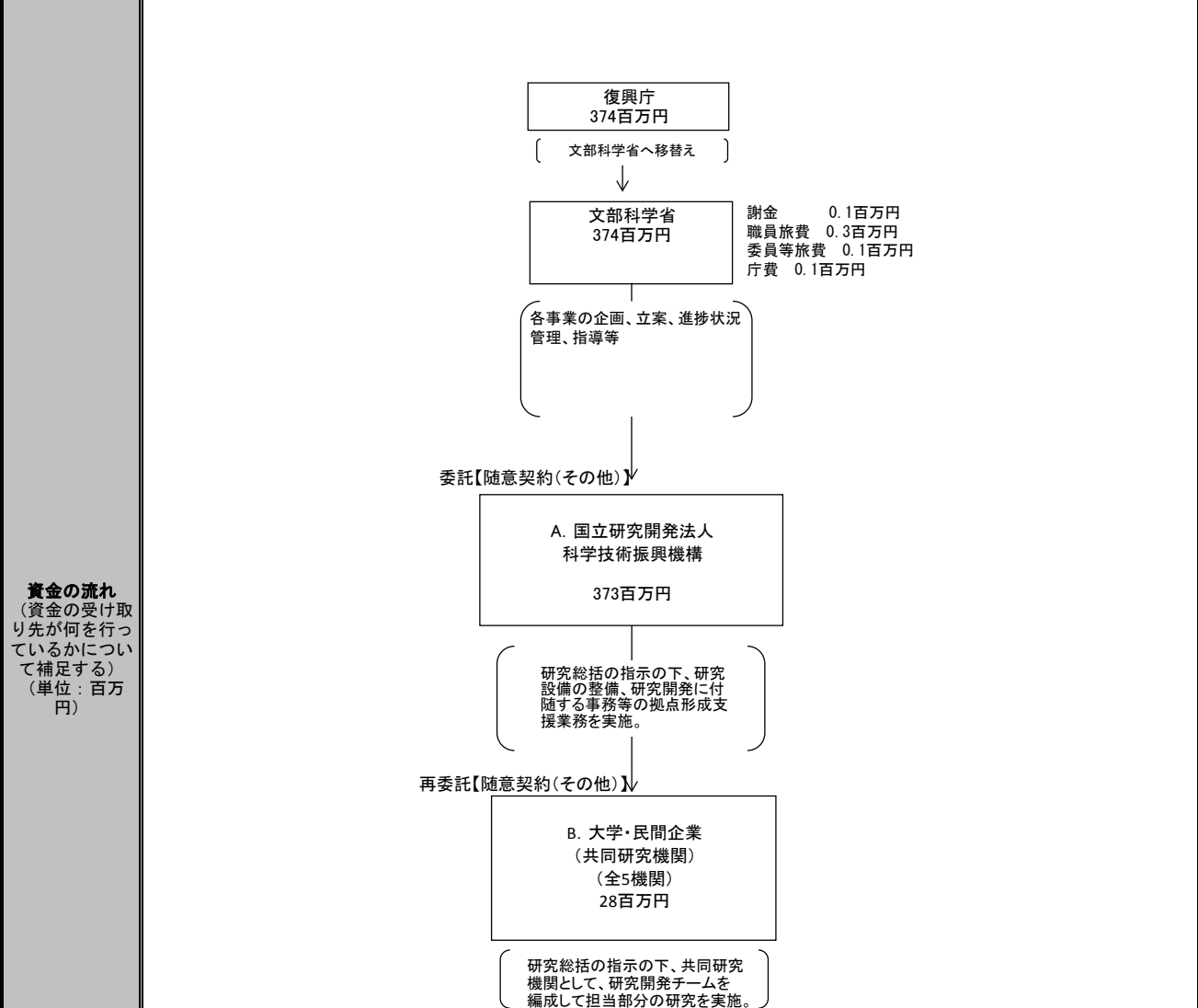
事業の目的である福島県において再生可能エネルギーに関する開かれた世界最先端の研究拠点を形成し、超高効率太陽電池創出につながる研究成果を創出することを平成27年度予算において効率的に遂行した。なお、平成28年度以降は、文部科学省一般会計において予算計上し、引き続き、本事業の目的を達成するため、予算を効果的かつ効率的に執行していく。

備考	
----	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	14		
平成25年度	045	平成26年度	064	平成27年度	0062		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※文部科学省において、初年度に委託先も含めて公募選定を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人科学技術振興機構			B.学校法人五島育英会東京都市大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	共同研究の研究開発費	28	業務実施費	雑役務費	4
	人件費	業務担当職員、補助者等	203		消耗品費	8
	業務実施費	消耗品費	38		外国旅費	1
		雑役務費、借損料、印刷製本費、通信運搬費、諸謝金ほか	62		国内旅費	1
		外国旅費・外国人等招へい旅費	5	その他	一般管理費ほか	2
		国内旅費	5			
	その他	一般管理費ほか	32			
	計		373	計		16
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	拠点形成支援業務の推進	373	随意契約 (その他)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人五島育英会東京都市大学	7011005000358	ナノワイヤー太陽電池における超高効率シリコン太陽電池の研究開発、等	16	随意契約 (その他)	-	-	-
2	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	ナノワイヤー形成プロセスと特性評価	7	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社カネカ	8120001059628	ナノワイヤー太陽電池における光学カップリングの研究開発	3	随意契約 (その他)	-	-	-
4	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	ナノワイヤー形成プロセスと特性評価	1	随意契約 (その他)	-	-	-
5	パナソニック株式会社	5120001158218	ナノワイヤー太陽電池における光閉じ込め・セル化技術の研究開発	1	随意契約 (その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								☐ チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-